

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	209.91 km ² 438人	26.1.1 25.3.31 増減率	93,960人 94,110人 -0.2%	92,760人 92,865人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	18	2109	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地 方 税	11,946,233	32.1	11,946,233	58.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	37,232,746	36,088,776					
地方譲与税	326,658	0.9	326,658	1.6	普 通 税	11,862,378	99.3	153,734	×	歳 入 歳 出 差 引	1,516,830	1,468,241					
利子割交付金	30,832	0.1	30,832	0.2	法 定 普 通 税	11,862,378	99.3	153,734	×	翌年度に繰越すべき財源	420,171	594,152					
配当割交付金	50,357	0.1	50,357	0.2	市 町 村 民 税	5,276,713	44.2	153,734	×	実 質 収 支	1,096,659	874,089					
株式等譲渡所得割交付金	79,383	0.2	79,383	0.4	個 人 均 等 割	144,455	1.2	-	×	単 年 度 収 支	222,570	-72,240					
地方消費税交付金	815,173	2.2	815,173	4.0	所 得 割	4,196,292	35.1	-	×	積 立 金	507,363	425,687					
ゴルフ場利用税交付金	31,388	0.1	31,388	0.2	法 人 均 等 割	289,821	2.4	48,145	×	繰 上 償 還 金	-	5,157					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	646,145	5.4	105,589	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
自動車取得税交付金	96,294	0.3	96,294	0.5	固 定 資 産 税	5,738,369	48.0	-	×	実 質 単 年 度 収 支	729,933	358,604					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,650,237	47.3	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	59,229	0.2	59,229	0.3	軽 自 動 車 税	199,150	1.7	-	×	一 般 職 員	669	2,002,317	2,993				
地方交付税	7,771,150	20.9	6,886,111	33.7	市 町 村 た ば こ 税	648,146	5.4	-	×	うち 消 防 職 員	-	-	-				
普通交付税	6,886,111	18.5	6,886,111	33.7	鉦 産 税	-	-	-	×	うち 技 能 労 務 員	71	190,564	2,684				
特別交付税	885,038	2.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	教 育 公 務 員	23	71,484	3,108				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	21,206,697	57.0	20,321,658	99.5	目 的 税	83,855	0.7	-	×	等 合 計	692	2,073,801	2,997				
交通安全対策特別交付金	13,172	0.0	13,172	0.1	法 定 目 的 税	83,855	0.7	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
分担金・負担金	631,755	1.7	-	-	入 湯 税	83,855	0.7	-	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,500	
使用料	638,701	1.7	29,000	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,800	
手数料	217,153	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,700	
国庫支出金	4,116,889	11.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.20	4,900	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.20	4,200
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	24	18.03.20	4,000
都道府県支出金	2,462,352	6.6	-	-	合 計	11,946,233	100.0	153,734	×	伝 染 病	×	そ の 他					
財産収入	122,958	0.3	39,678	0.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,293,314	9,973,925					
寄附金	5,674	0.0	-	-	人 件 費	5,317,981	14.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	14,988,015	14,998,992					
繰入金	55,214	0.1	-	-	うち 職 員 給 付	3,522,204	9.9	82,821	3,196,996	標 準 税 収 入 額 等	13,295,440	12,834,744					
繰越金	1,468,241	3.9	-	-	扶 助 費	6,160,308	17.2	326,858	6,434,654	標 準 財 政 規 模	22,129,526	21,876,960					
繰上り金	1,515,565	4.1	15,075	0.1	公 債 費	3,354,228	9.4	13,010	1,938,554	財 政 力 指 数	0.68	0.67					
地方債	4,778,375	12.8	-	-	補 助 費 等	3,354,228	9.4	19,255	19,255	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	4.0					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,366,741	6.6	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.8					
うち臨時財政対策債	1,947,975	5.2	-	-	繰 出 金	2,466,895	6.9	473,715	807,706	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
歳入合計	37,232,746	100.0	20,418,583	100.0	積 立 金	553,775	1.6	199,942	500,245	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	22,129,526	21,876,960				
人 件 費	5,317,981	14.9	4,856,242	4,795,354	21.4	議 会 費	276,593	0.8	-	-	財 政 力 指 数	0.68	0.67				
うち職員給付	3,522,204	9.9	3,082,915	-	-	総 務 費	3,562,036	10.0	82,821	3,196,996	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	4.0				
扶助費	6,160,308	17.2	1,913,690	1,913,492	8.6	民 生 費	12,125,332	33.9	326,858	6,434,654	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.8				
公債費	3,354,228	9.4	3,272,603	3,272,603	14.6	衛 生 費	2,196,859	6.2	13,010	1,938,554	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
元金	2,948,651	8.3	2,867,026	2,867,026	12.8	労 働 費	177,317	0.5	-	19,255	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
元利子	405,577	1.1	405,577	405,577	1.8	農 林 水 産 業 費	1,272,374	3.6	473,715	807,706	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	1,070,766	3.0	199,942	500,245	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	11.8				
(義務的経費計)	14,832,517	41.5	10,042,535	9,981,449	44.6	土 木 費	2,923,785	8.2	919,927	2,255,859	将 来 負 担 比 率 (%)	82.8	92.8				
物件費	4,874,696	13.6	3,394,538	3,216,016	14.4	消 防 費	1,530,101	4.3	30,329	1,419,195	積 立 金	2,907,545	2,400,182				
維持補修費	208,908	0.6	190,455	190,323	0.9	教 育 費	7,226,525	20.2	3,940,675	3,350,876	財 調 減 債	32,367	32,360				
補助費等	6,069,248	17.0	5,703,612	4,512,187	20.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	3,986,931	3,981,265				
うち一部事務組合負担金	2,366,741	6.6	2,249,669	2,090,450	9.3	公 債 費	3,354,228	9.4	-	3,272,603	地 方 債 現 在 高	35,155,562	33,325,838				
繰出金	2,466,895	6.9	2,143,071	2,050,337	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入	434,324	361,557				
積立金	553,775	1.6	508,295	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
投資・出資金・貸付金	722,600	2.0	1,005	1,005	0.0	歳 出 合 計	35,715,916	100.0	5,987,277	23,472,536	そ の 他 実 質 的 な 物 の	211,814	126,863				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,584,280	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	400,543	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	5,987,277	16.8	1,489,025	19,951,317千円	89.2%	合 計	4,584,280	国 庫 支 出 金	再 差 引 収 支	278,509	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,863,219	1,862,912				
うち人件費	87,307	0.2	87,307	89.2%	97.7%	下 水 道	1,494,201	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,395	徴 収 率 (%)	98.6	94.4				
普通建設事業費	5,987,277	16.8	1,489,025	89.2%	97.7%	病 院	500,000	保 険 税 (料)収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	20,030	現 ・ 計	98.9	96.2				
うち補助	2,024,764	5.7	80,413	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	24,989,366千円	2,017,442	103	保 険 給 付 費	293	純 固 定 資 産 税	98.0	91.6				
うち単独	3,773,333	10.6	1,382,225	歳入一般財源等	24,989,366千円	2,017,442	2,017,442	80	保 険 給 付 費	293	合 計	98.5	94.0				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	24,989,366千円	2,017,442	2,017,442	80	保 険 給 付 費	293	市 町 村 民 税	98.7	95.8				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	24,989,366千円	2,017,442	2,017,442	293	保 険 給 付 費	293	純 固 定 資 産 税	98.0	91.6				
歳出合計	35,715,916	100.0	23,472,536	24,989,366千円	89.2%	97.7%	2,017,442	293	保 険 給 付 費	293	合 計	98.5	94.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。